事例No.	3662
公表年度	R7
団体の属性	指定都市
団体名	福岡県福岡市

事例区分	一般行政

タグ	・福祉・介護 ・人材確保・育成 ・組織改革

事例種類	介護・福祉

事例内容・タイトル

認知症フレンドリーシティ・プログラム

出典

地方自治研究機構　先進事例調査研究（令和7年度）

認知症フレンドリーシティ・プロジェクト

取組のあらまし

取 組 団 体　福岡県福岡市

取 組 内 容　「福岡 100」プロジェクトの一環として、認知症当事者が活躍できる社会の構築を目指し、2018 年に全国に先駆けて「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を開始。2023 年９月には、福岡市認知症フレンドリーセンターが開設された。

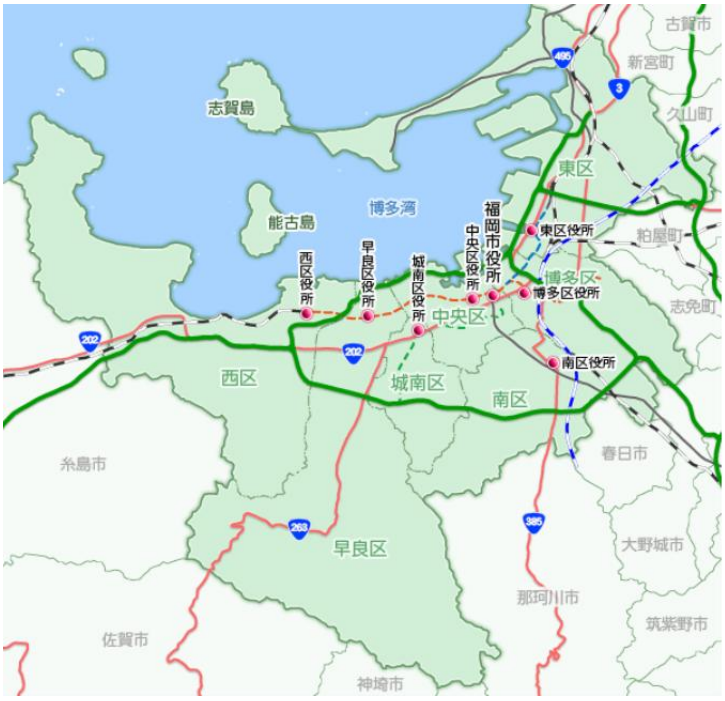
推 進 体 制　14 名（令和６年度）

決　　算　120,129 千円（令和６年度）

1　福岡県福岡市の概要

人　　口	1,608,140 人	令和７年１月１日現在（住民基本台帳人口）
職 員 数	5,995 人	令和６年４月１日現在（一般行政部門）
総 面 積	343.47 ㎢	令和７年 10 月１日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表　1　福岡市地図



©GeoTechnologies, Inc.

© PASCO CORPORATION

出所：福岡市 Web まっぷ

2　取組の背景・目的

(1) 取組の背景

福岡市では高齢化が急速に進行しており、2023 年９月末時点で 65 歳以上の高齢者人口は約 35 万 4 千人、高齢化率は 22.3%に達している。市内では約４万人が認知症と推計され、多くは単独世帯や高齢夫婦のみの世帯で暮らしている。認知症施策は市政において喫緊の課題と位置付けられており、認知症基本法（2024 年）が掲げる活力ある共生社会の実現の方針とも合致している。

こうした状況のもと、福岡市は人生 100 年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる、持続可能なまちを目指すプロジェクト「福岡 100」の一環として、認知症になっても、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまちを目指し、2018 年に全国に先駆けて「認知症フレンドリーシティ」を宣言した。その後、認知症の人が活躍できる環境づくりを進めるため、2021 年に「福岡オレンジパートナーズ」と「オレンジ人材バンク」を設立し、従来の「支援」から「活躍」への転換を図った。2023 年９月には、福岡市認知症フレンドリーセンターが設置され、本プロジェクトは新たな段階に入った。

(2) 取組の全体構成

福岡市の認知症フレンドリーシティ・プロジェクトでは、 認知症の人とのコミュニケーションをスムーズ にする 技術である「ユマニチュード®」の普及促進、記憶に頼らず行動できる工夫を取り入れた「認知症の人にもやさしいデザイン」の導入促進など、認知症の人や介護者を「支援」する施策とともに、 産学官民オール 福岡で構成する「 福岡オレンジパートナーズ」企業との連携や、認知症の人だけが参加できる「オレンジ人材バンク」の設立、若年性認知症の人を専門的に支援するコーディネーターを配置するなど、認知症 の人の「活躍」を支援する施策を展開してきた。

また、「認知症フレンドリーセンター」を設置し、認知症に関する正しい知識の啓発や活躍の場の創出など、市の取組を国内外に発信している。

図表 ２　福岡 100 の一環としての「認知症フレンドリーシティ」

出所：福岡市 HP

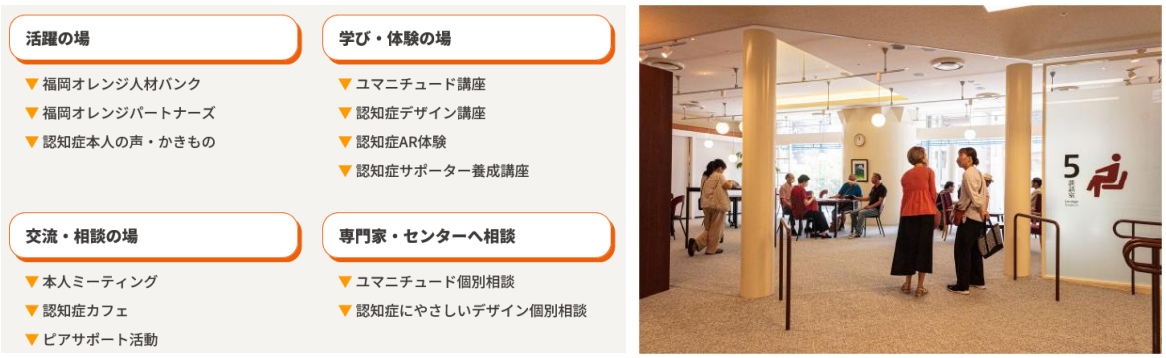
3　取組内容

(1) 福岡市認知症フレンドリーセンター

2023 年９月に開設された「福岡市認知症フレンドリーセンター」は、認知症に関する相談のほか、活躍、学び、体験、交流の場を提供する拠点施設である。同センターでは、認知症の人や家族等からの 相談対応に加え、認知症の人同士の交流や活躍機会の創出、認知症コミュニケーション・ケア 技法「ユマニチュード」等の研修講座開催、AR を活用した認知症当事者体験、認知症の人にもやさしい製品の情報発信などを行っている。そのほか、認知症関連図書の配架、談話スペースなどが設けられ、認知症への理解を深める拠点としても機能しており、開設から１年半で来館者は累計 12,800 人を超え、市民の高い関心を集めている。

また、同センターには、福岡市が 2018 年から推進している認知症に配慮した施設デザインを取り入れ、床と壁のコントラストや案内サインの配置など、誰でも直感的に理解できる工夫が施されており、英国スターリング大学認知症サービス開発センターから認知症環境デザインの最上位となるゴールド認証を受けている。

図表 ３　福岡市認知症フレンドリーセンターの提供機能（ご家族向け）



出所：福岡市認知症フレンドリーセンターHP

(2) ユマニチュード®の普及

福岡市は、認知症フレンドリーシティ・プロジェクト の中心事業として 2018 年度から認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」を積極的に普及促進してきた。ユマニチュードは「あなたのことを大切に思っています」ということを相手が理解できるように伝える技法であり、〈１〉見る〈２〉話す〈３〉触れる〈４〉立つの４つの柱を基本とする。介護者の負担感の軽減や、介護を受けている方の行動・心理症状の改善に有効とされる。

市は、家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、地域住民や児童生徒向けの講座を継続的に実施し、2024 年度までに３万人以上が受講した。

2024 年には福祉局内に「ユマニチュード推進部」を新設し、専門部署による本格的な普及体制を構築した。この取組は全国的にも極めて先進的である。

図表 ４　ユマニチュードの４つの基本技術

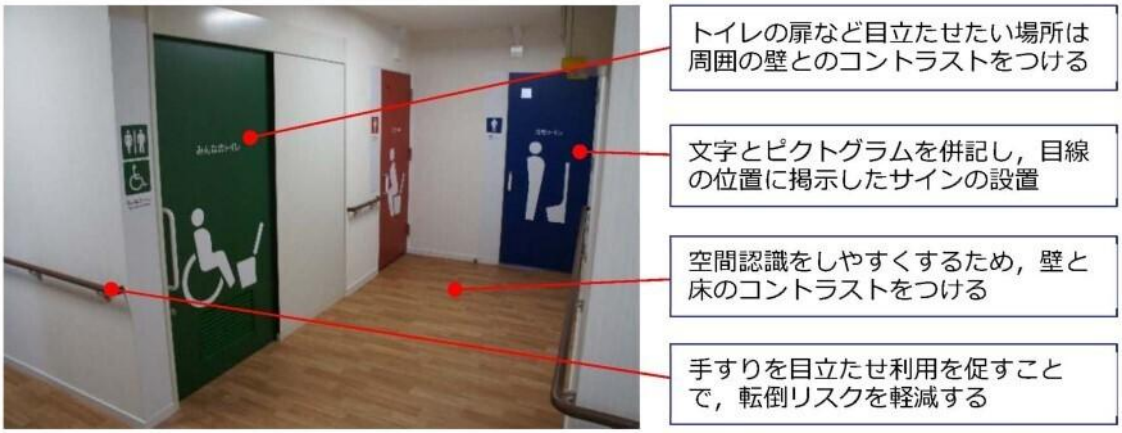
イラスト提供：日本ユマニチュード学会

(3) 認知症の人にもやさしいデザインの導入

福岡市は 2020 年度に「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」を策定し、市内の公共施設や福祉施設で積極的に同デザインの導入を進めている。明度のコントラスト、視認性の高いサインの配置など、認知症の人が安心して行動できる環境を整備し、既に 122 施設で導入された。また、福岡市地下鉄の駅前広場や駐輪場等の屋外にも、日本で初めて認知症の人にもやさしいデザインを導入している。

これらの取組みが評価され、2024 年度「グッドデザイン・ベスト 100」を受賞している。

図表 ５　認知症の人にもやさしいデザインのポイント例



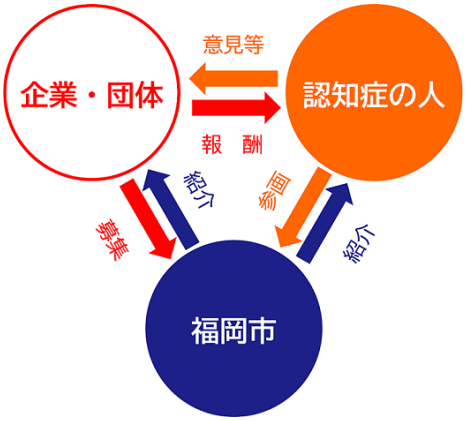
出所：福岡市 HP：認知症の人にもやさしいデザインについて

(4) 福岡オレンジパートナーズとオレンジ人材バンク

「福岡オレンジパートナーズ」は、認知症の人とその家族、企業・団体、医療・介護・福祉事業者、行政などで構成される、認知症について自主的に「知る」「考える」「つながる」「行動する」ためのコンソーシアムである。2021 年に設立され、企業が認知症当事者のニーズを直接把握し、製品やサービス開発に反映できる仕組みを整えた。

オレンジ人材バンクは、認知症の人が登録し、社会参加や活躍の機会を得るための人材バンクである。2025 年３月時点で、22 名が登録し、書店や飲食店での活躍や、企業の製品開発に参画するなど具体的な活動事例が生まれ、認知症当事者が社会の担い手として活躍する仕組みが構築されている。

図表 ６　オレンジ人材バンクの事業スキーム



出所：福岡市 HP

企業を中心とする福岡オレンジパートナーズへの参画は 120 社・団体に達し、製造業、小売業、医療・介護関連、IT 企業など多様である。例えば、調理が得意な認知症当事者の声から、認知症にやさしいガスコンロが開発されるなど、企業と当事者が協働する事例も創出されている。

加えて、「認知症の人の希望を実現するプログラム」では、認知症の人がバスに乗ってショッピングセンターに行って買い物を楽しむというプログラムを通じて、認知症当事者が社会の消費者であることを学び、企業として何ができるかを考えるきっかけにつながった。

（5）取組の推進体制

福岡市では、福祉局にユマニチュード推進部を設置し、認知症フレンドリーシティ・プロジェクトを推進している。

官民連携では、福岡オレンジパートナーズを核に、企業、医療機関、大学、NPO、地域団体と協働し、実践的な取り組みを進めており、「NEXT ミーティング」と称する勉強会を年６回開催し、2024 年度は、延べ 170 を超える企業・団体が参加した。認知症当事者を交えたワークショップや、最新知見の共有を通じて新たなプロジェクトの創出につなげている。

4　成果・課題

（1）成果

福岡市の認知症フレンドリーシティ・プロジェクトは、認知症に対する包括的な取組として成果をあげており、全国の注目を集める先進事例となっている。例えば、2020 年に「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」を策定し、認知症に配慮したデザインを導入した施設は市内で 122 箇所に達した。また、福岡市認知症フレンドリーセンターが英国スターリング大学認知症サービス開発センター（DSDC）より、認知症環境デザイン最上位の評価である

「ゴールド認証」を受けたほか、2024 年度に「グッドデザイン・ベスト 100」を受賞するなど、外部機関からも高く評価されている。

さらに、啓発に取り組んできた「ユマニチュード」講座等の受講者も累計 1 万人を超え、多くの市民が認知症に対する理解を深めている。拠点施設「認知症フレンドリーセンター」の来館者は累計 12,800 人を超えており、市民をはじめとした多くの人の高い関心を裏付けている。オレンジ人材バンクを通じた企業とのマッチングも 60 件以上に及び、認知症当事者の活躍の場につながっている。

オレンジパートナーズの参加企業は 120 社に及び、認知症フレンドリーなビジネスの裾野が広がりをみせている。取組を通じて、企業の新たな共生への取組につながった可能性もある。

（2） 課題

大きな成果を上げているが、これまで構築してきた官民連携や当事者参画の取組を、一過性に終わらせることなく継続・発展させていくことが大きな課題である。

まず効果的な官民連携を実現するためには、企業側の経済的インセンティブの確保が引き続き重要である。行政は、認知症対応が新たな市場機会であることを強調しているが、企業内部での理解醸成や費用対効果の検証を推進することが重要である。

オレンジ人材バンクの長期的運営や、当事者の職場定着を支援する仕組みづくりも今後の課題である。行政内では、担当部署のみならず全庁的な支援体制の整備、市議会や市民の継続的支持の確保、効果検証に基づく効率的な施策運営が求められる。

また、持続可能性の観点からは、より多くの市民、中小企業、若年層の参加を促すとともに、認知症当事者自身が運営に関わる仕組みづくりも検討課題といえる。例えば、認知症当事者による福岡市認知症フレンドリーセンターの共同運営や、ピアサポーターとして活動することが期待される。

関連・参考資料

福岡市：認知症フレンドリーシティについて
https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/dementia/health/00/04/ninchisyoufriendlycity/ninchisyoufriendlycity.html
福岡市認知症フレンドリーセンターHP
https://dementia-friendly-center.city.fukuoka.lg.jp/
福岡市政だより：大切な人の笑顔を守るために認知症ケアにユマニチュードを
https://www.city.fukuoka.lg.jp/shicho/koho/fsdweb/2024/0901/0401.html
福岡市: 認知症の人にもやさしいデザインについて
https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/dementia/health/00/04/ninntichoudesign/3-040106.html

福岡市：福岡オレンジパートナーズについて
https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/dementia/health/00/04/orangepartners/fukuokaorangepartners.html
なかまある：認知症の人も「消費者の一人」　福岡市が取り組む認知症フレンドリーシティ
https://nakamaaru.asahi.com/article/15308699
福岡市 Web まっぷ
https://webmap.city.fukuoka.lg.jp/fukuoka/PositionSelect?mid=4